

統一地方選挙に向けた動向、安倍元総理 逝去後の日台関係

(2022年7月中旬-10月上旬)

石原忠浩

(台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係センター助理研究員)
(元財交流協会台北事務所専門調査員)

【概要】

11月末に投開票の統一地方選挙は候補者の登記が9月上旬に完了し、事実上の選挙戦に突入している。9月末の安倍元総理の国葬には、王金平元立法院長、蘇嘉全台日関係協会会長らが参列した。米国上下院議員の訪台が相次いだ。ペロシ下院議長の訪台後、中国は、台湾周辺で大規模な軍事演習を実施した。

1. 統一地方選挙と最新動向

(1) 過去の地方選挙と台湾政治

台湾は2年に一度の選挙の季節を迎えている。今秋の選挙は統一地方選挙である。台北市長選挙など大都市の選挙区では「抗中保台」（中国に抵抗し、台湾を護る）という中国との関係や距離感を争う問題は時折ホットな 이슈となるが、やはり焦点は経済社会問題が主要な争点となる。

民進党にとっては蔡英文第二期政権の「中間テスト」であり、今選挙で好成績を収め、蔡総統は退任まで党内で求心力を保ちたい思惑がある。また、「ポスト蔡英文」を争う頼清徳副総統、鄭文燦桃園市長などの党内有力者の動向も注目である。

国民党は前回勝利した首長ポストを極力維持し、政権奪回に繋げたい。本選挙で勝利すれば、朱立倫主席自身が、次期総統選挙の本命候補に浮上する可能性がある。

柯文哲台北市長を擁する民衆党は、結党以来初の統一地方選挙である。柯市長は12月に任期満

了で退任するが、2024年の総統選挙への出馬が有力視されており、支持基盤を全国に広げるため桃園市、新竹市、宜蘭県で独自の首長候補を擁立し、直轄市議にも48名が出馬し党勢拡大を狙っている。

時代力量は、苗栗、基隆、屏東の3県市で公認候補を擁立したほか、直轄市議には現職3人を含む27人が出馬している。

また今回の統一地方選では、3月に立法院で可決した公民権を18歳に引き下げる憲法改正案を承認する住民投票も同時に行われる。

表1は馬政権以降に実施された地方選挙の首長ポスト数の変遷である。台湾の県市長選挙は、ほとんどが政党対決となっており、ポスト数の変動も激しくなっている。台湾の県市長の任期は、4年間で再選は1回のみ可能である。

(2) 10月上旬現在の選挙情勢

9月上旬に立候補者の登記が終了し、事実上の選挙戦に突入している。表2に直轄市長選挙の主

表1 過去の県市長ポスト数の推移

	民進党	国民党	その他
2009-10年	6 (2)	15 (4)	1 (花蓮)
2014年	13 (4)	6 (1)	3 (台北、花蓮、金門)
2018年	6 (2)	15 (3)	1 (台北)

注：() は直轄市ポスト

な候補と背景を記した。以下、直轄市長選挙の動向を整理する。

台北市長選挙：

「首都」台北市長は、李登輝、陳水扁、馬英九など多くの歴代総統が経験したポストであり、注目度は他の県市長より圧倒的に高く、ステータスも格上である。

有権者の基本的構造としては、藍軍が緑軍より優勢であり、1998年以降の選挙では国民党が4期連続で勝利を重ねてきたが、2014年の選挙では、医師出身の柯文哲氏が国民党の連勝文候補を破り、16年ぶりの非国民党籍の台北市長が誕生した。2018年の選挙では、柯市長は民進党と仲たがいし、二大政党の挑戦を受け苦戦したものの、現職の強みを活かして、「非藍非緑候補」として選挙に臨み、再選に成功した。

今選挙には、売名行為を目的とした人物も含め12人が出馬しているが、事実上の三有力候補の対決となった。

柯市長が後継に指名したのは、28歳の若さで台北市議に当選し、6回の市議当選を重ね、2019年から副市長に抜擢された黄珊珊である。黄氏は、親民党であったことから副市長の就任はかなりのサプライズ人事であった。黄候補は、8月末に正式な出馬宣言を行い登記手続きを行った後、行政不中立の批判を避けるべく副市長を辞して背水の陣で選挙に臨んでいる。なお、柯市長が無所属候補として出馬したように、黄候補も民衆党の支援を全面的に受けているが、無所属候補としての出馬となっている。これには、柯市長の選挙と同様に、非国民党非民進党勢力の結集を図る

狙いが見て取れる。

国民党は蔣萬安立法委員が、5月末に党の指名を受けて、3候補の中では最も早い段階で選挙戦に入っている。蔣氏は蔣経国元総統の孫、父親は元外交部長など要職を務めた蔣孝嚴氏、蔣萬安本人も米国法学博士、弁護士の資格を有するエリートである。同人は、2016年の立法委員選挙の予備選に出馬し同党の現職を破り、本選でも圧勝し政界デビューした新星である。

民進党は早い段階から、医師出身で衛生福利部長兼防疫指揮中心の指揮官として新型コロナ対策に辣腕を振るった陳時中氏の名前が挙がったが、長引くコロナ禍もあり、情勢が落ちついた7月になって、正式に党中央から指名を受け、指揮官の職も辞して選挙戦に入るようになった。

10月上旬時点の支持率調査は表3で示したが、蔣候補が頭一つ少し抜け出し、陳黄両候補が追いかける展開となっている。一方で有力者3人の争いでは、選挙戦終盤には「棄保効果」が起きる可能性が指摘されている。棄保とは、有権者が最も嫌いな候補者が当選しないように最も支持する候補者ではなく、最も当選しそうな候補者に投票する行為を指す。この場合は反国民党の有権者であれば、陳か黄のどちらか勝ちそうな候補に投票する。反民進党の有権者であれば、同様に蔣か黄の勝ちそうな候補に投票することになる。

しかし、今回の3候補は岩盤支持層がそれぞれ20%は有しているとされ、棄保効果は容易に起きない可能性も指摘され、拮抗した形で終盤までもつれそうである。

表2 直轄市長の主な候補

	民進党	国民党	その他
台北市	陳時中（前衛生福利部長）	蔣萬安（立法委員）	黄珊珊（前台北副市長）
新北市	林佳龍（前交通部長）	侯友宜（新北市長）	-
桃園市	鄭運鵬（立法委員）	張善政（元行政院長）	賴香伶（民衆党立法委員） 鄭寶清（元立法委員）
台中市	蔡其昌（立法副院長）	盧秀燕（台中市長）	-
台南市	黄偉哲（台南市長）	謝龍介（台南市議）	陳義豊（企業家） 許忠信（元立法委員）
高雄市	陳其邁（高雄市長）	柯志恩（前立法委員）	-

表3 台北市長候補の支持率調査

候補	8月26日調査	10月2日調査
蔣萬安（国民党）	36%	40%
陳時中（民進党）	23%	22%
黄珊珊（無所属）	26%	23%
未決定	14%	15%

資料元：TVBS民意調査中心、周玉蔻事件影響、台北市長選情民調、2022年10月2日

https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2022/20221004/077c771c5fb55fda6ef652a0716b118a.pdf

新北市長選挙：

旧台北県、2010年以降は直轄市となった新北市は、397万人の台湾最多の人口を擁する都市であり、台北市と並んで各党が重視する選挙区である。2005年以降の選挙では、国民党候補が4連勝しているように有権者の構造は藍陣営が緑陣営を上回っている。

今回の選挙では、国民党現職の侯友宜市長の再選が有力視されている。侯市長は、陳水扁政権下で内政部警察署長に就任し、その後警察大学学長などを歴任後、2010年から当時の朱立倫新北市長に抜擢され同副市長を8年間務め、2018年の選挙で後継者として出馬し当選した。本省人で警察官僚出身、実務的な仕事ぶり、国民党の党務経験が無いことため国民党らしくないイメージが浸透し、無党派層からの支持も高く、施政満足度や次期総統候補の世論調査では必ず上位に入るなど再選への視界は良好である。

民進党は、苦戦必至の選挙区であり、7月上旬になって、台北市長選挙への出馬を目指していた林佳龍前台中市長が指名された。一部メディアは内幕として、蔡総統が半年以内に6回も直々に林氏を説得したと報じた。林候補は、陳水扁政権時代に行政院報道官、総統府副秘書長など要職を歴任したほか、台湾智库（シンクタンク）を立ち上げ当時から、「将来の総統候補」とも言われてきた人物であり、游錫堃立法院長が率いる有力派閥の「正国会」の有力メンバーである。2014年に台中市長選挙で現職を破って当選したが、再選を狙った2018年の選挙では盧秀燕現市長に苦杯を喫した。その後、2019年1月から交通部長（国土交通大臣に相当）に転じたが、2021年4月に200名以上の死傷者を出した台湾鉄路の列車事故

後に引責辞任していた。

自由時報が9月末に報じた最新の世論調査では、侯52%、林22%と現職の侯市長が林候補を大量リードしており、現職の有利は動かないと見られる。

桃園市長選挙：

桃園市長選挙は、鄭文燦市長の任期満了により、新人四者の争いとなっている注目の選挙区である。『交流』7月号では、国民党の候補選出過程での混乱を記したが、民進党も8月以降になって候補者を交代する事態になった。

民進党中央は6月下旬に林智堅新竹市長を桃園市長候補に任命したが、7月上旬に国民党台北市議が、林市長の台湾大学の修士論文の剽窃を告発した。その後、同人は中華大学で取得した修士論文に対しても剽窃が指摘され、台湾大学、中華大学でそれぞれ調査が行われることになった。この間、野党の批判の矛先は林候補自身だけでなく、林氏を候補に選出した民進党中央、蔡総統にまで向けられた。当初、民進党は全党をあげて林候補を支える姿勢を示したが、林候補は執筆の過程で瑕疵があったことを認め、党に迷惑をかけたくないとして8月12日に桃園市長選挙からの撤退を表明した。一方で論文の剽窃はしていないと主張し、今後は自身の潔白を晴らしていくと説明した。

民進党は、突然の候補辞退という緊急事態に鑑み、代替候補として桃園市選出の鄭運鵬立法委員の出馬を決定した。鄭委員は、台北市、桃園市で立法委員を務めている。しかし、この人選に対して、同党の鄭寶慶元立法委員は、党中央の決定過程を不服とし民進党を離党し、自ら市長選挙に登記し、無所属候補として出馬することになった。

表4 桃園市長候補の支持率調査

候補	8月16日調査	9月8日調査
張善政（国民党）	36%	36%
鄭運鵬（民進黨）	25%	27%
鄭寶慶（無所属）	10%	8%
賴香伶（民衆党）	7%	5%
未決定	10%	8%

資料元：TVBS民意調査中心、2022桃園市長選情民調、2022年9月8日

https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2022/20220912/5b125d8d4e40669253907a06bd37bc46.pdf

鄭元委員は、9月8日には党規違反として党籍取り消し処分となっている。

他には、第三政党の民衆党も現職の賴香伶立法委員を擁立している。

世論調査では、藍軍の支持を固めた国民党がリードしており、民進黨は候補の突然の交代に加え、分裂選挙となっていることもあり、苦戦を強いられている。

台中市長選挙：

台中市は人口280万人と台湾第二の都市である。同市長選挙は、国民党現職の盧秀燕市長が有利な戦いをしている。盧市長は侯新北市長とともに、人気の高い現職市長であり、他縣市への応援にも頻繁に出かけている。

民進黨は、苦戦必至の選挙区であり、4月末の時点で立法委員4期、2016年からは立法院副院長を務める蔡其昌委員の選出を決定した。

少し古いが7月上旬のTVBSの支持率調査では、盧55%蔡22%と30%以上の大差がついているが、他メディアの世論調査でもほぼ同様の結果が出ている。民進黨は支持者の諦めムードを払拭し、基礎票を掘り起こすことが必要になる。

台南市長選挙：

民進黨現職の黃偉哲市長と国民党の謝龍介台南市議を中心とした選挙区である。台南市は、1997年以降民進黨候補が全勝しており、民進黨公認候補＝当選確実とみなされている。実際に2014年の選挙では賴清徳市長が得票率73%を獲得し大勝している。しかし、2018年の選挙では本土派色彩の強い元県長、元立法委員など実力派

無所属候補が4人出馬し、約30%の得票率を獲得したため、黃偉哲の得票率は僅か38%となり、国民党候補の32%に肉薄され、惨敗ならぬ「惨勝」と評された。

国民党の謝市議は、台南市議を5期歴任するなど侮れない実力を有している。また、今回の選挙でも二大政党候補の票を奪う実力を有する企業家の陳義豊氏（前回8.7%獲得）と許忠信元立法委員（前回4.7%獲得）が出馬し、黃市長は優勢とはいえ気が抜けない選挙になっている。

高雄市長選挙：

2018年の選挙では韓国瑜が大本命であった民進黨の陳其邁候補を破り、高雄に奇跡を創出した。韓市長はその勢いに乗じて、2020年の総統選挙に出馬したが惨敗を喫したのは記憶に新しい。その後、同人は高雄市長を罷免され、同年8月に実施された補選では韓氏に敗れた陳其邁が再度出馬し、大差で国民党候補を破り、雪辱を果たした。今回の選挙でも陳市長の再選は有力である。

国民党は候補者選びは難産の末に、TV司会者、大学教員などを歴任した柯志恩前立法委員が選出された。

10月上旬の自由時報の世論調査では、陳52%、柯20%と30%近い大差がついており陳市長の再選は極めて有望となっている。

総括：

直轄市長に関しては、民進黨は南部の台南、高雄はかなり優勢。国民党は新北、台中でかなり優勢。台北は三人の争い、桃園も国民党候補が拮抗していると言えよう。

今回の選挙も冷たく盛り上がらない選挙と連日報道されており、聯合報は冷めた世論を代弁して今回の選挙を「討厭民進黨,無感國民黨,期待第三黨」(民進黨を嫌い、国民党には無感覚、第三党に期待)と論じている。二大政党への期待が薄れるなか、第三勢力に期待が高まるというのは、わからないでもないが、柯文哲率いる民衆党や存在感が薄い時代力量が、台湾住民の不満の受け皿となれるのか今後も留意すべきであろう。

2. 日台関係

(1) 日本の国会議員の訪台

7月末、石破茂元防衛相率いる超党派の「日本の安全保障を考える議員の会」訪問団が訪台し、28日には総統府で蔡総統と会談した。蔡総統からは、蔡総統は、安倍元総理の逝去に対し哀悼の意を述べたほか、同人の台湾に対する支持と支援につき感謝を述べた。また日本政府が日米首脳会談、G7など国際会議の場において何度も台湾海峡の平和と安全の重要性を強調した事に対しても感謝が表明された。さらに、国際社会の一員として、台湾が地域の民主国家とともにインド太平洋地域の平和と安定を維持していくことを強調した。石破議員からは、安倍氏の遺志を引き継ぎ、アジア太平洋の平和を維持するための具体的な行動を実行すると述べられた。また、外交部は27日にプレスリリースで訪問団一行を招宴した際に、呉釗燮外交部長が伝統的な軍事安保のほかに経済安保、情報、インフラ建設、公共衛生など非伝統的安保領域での台日間の更なる協力について言及したと報じた。

8月には日華議員懇談会の古屋圭司会長、同事務局長の木原稔議員らが訪台し、台湾要人と会見した。22日には蘇貞昌行政院長、23日には蔡総統と会見した。蔡総統との会談では、蔡氏から、安倍元総理の国際社会への貢献、台湾有事と日本有事を結び付けた一連の主張に言及したほか、日華懇の長年の日台関係への支持、昨年6月の参議院での台湾のWHO総会への参加を求める決議を行ったことやコロナ禍におけるワクチンの支援に対して感謝の意が表明された。

古屋会長からは、安倍氏の逝去に対する台湾側

の心のこもった弔問に感謝するとともに、8月上旬の中国の軍事演習に対し、蔡総統が取った冷静な対応について肯定するところがあった。また台湾が近年、太平洋諸国と断交を余儀なくされた点につき、一部の国は短期的な利益で中国との国交を選択しているが、日本は3年に1度の頻度で太平洋諸島フォーラムを開催し、当該諸国と協議し彼らの立場に寄り添った協力と支援を行っていることを紹介し、海洋国家として日本と台湾はこれらの国との協力関係を示唆する発言がなされた。また新型車両の導入を予定している台湾高速鉄道(高铁)についても日本の技術が貢献できると紹介するところがあった。

(2) 台湾議員団の訪日

台湾議員団の訪日も行われた。日本、韓国など東アジア地域の国会議員と議員交流を推進する立法院の超党派組織である亜東国会議員友好協会会長の郭國文立法委員ら5名の委員が8月上旬に訪日し、日本の各界と交流を行った。

郭会長によると、1週間の滞在中に16件の訪問、会談を行い、70人近い政治家、学者らと意見交換を行ったが、多くの関係者から台湾訪問の意向が表明されたと紹介した。郭委員は今回の訪問の目的として、CPTPP加盟問題と日本版「台湾旅行法」の制定を働きかけたと述べた。米国が台湾との政府高官交流を奨励する「台湾旅行法」を制定し、米台関係を推進していることを参考に日本にも類似の法案制定を促し、日台交流を法律に依拠して進めることに期待する意図があるとみられる。郭会長によると多数の議員が、同草案を持ち帰り検討したいと述べたと指摘した。

(3) 自民党機関誌による蔡総統へのオンラインインタビュー

蔡総統は、8月1日にオンライン方式で、自民党女性局が発行する機関誌「りぶる」(Libre)のインタビューを受け党広報本部長を兼務する河野太郎議員と会談した内容を報じた。蔡総統からは安倍元総理の逝去と同人の台日関係への貢献、また菅・岸田政権においても良好な日台関係が継続しており、この数十年で最も良い関係にあるとの

言及がなされたほか、台湾の地政学上の重要性、台湾海峡の安全問題のほか、台湾の民主化過程についての紹介がなされた。

(4) 安倍元総理の国葬に台湾要人が出席

日本国内は賛否両輪が際立った安倍元総理の国葬に関しては、台湾でも大きな注目を集めた。特に台湾側から誰が派遣され出席するのかという問題が度々議論された。

最終的に、国葬には2021年秋に旭日大綬章を受章した王金平元院長、前述の蘇会長、謝長廷駐日代表が出席した。総統府報道官はこの人選について、超党派の「院長クラス」のメンバー（蘇会長は前立法院長、謝代表は元行政院長）であり、長年安倍氏と深い友情関係を有するなど、今回の出席メンバーは台日間のゆるぎない友情と強い絆を示すものであると高く評価した。

3. 米中台関係

(1) ペロシ米下院議長と中国の軍事演習

8月2日から1泊2日の強行日程でペロシ下院議長が訪台した。2日夜22時過ぎに台北に到着したペロシ議長は、中国の恫喝を恐れず、台湾への揺るぎない支持を強調した。その一方で、今回の台湾訪問は台湾関係法に違反するものではないと強調するなど関係者への一定の配慮も覗かせた。

翌3日、同議長は蔡総統ら要人と会談した。同議長は、「米国が台湾と世界の民主を保障する決意は揺るがない、台湾人民のパートナー関係に感謝する」と述べた。蔡総統からは、「台湾は萎縮せず主権を護る、自主防衛能力の強化と台湾海峡の平和と安定に最大限に努力し、台米関係をさらに底上げしたい」との主張がなされた。ペロシ議長は、同日午後には立法委員との懇談、人權博物館の視察をこなし、夕方には台湾を離れた。

これに対して中国は、ペロシ議長訪台直前に報復的な台湾産食品、漁船、茶葉などの輸入一時停止を発表した後、台湾周辺での軍事演習を公告した。ペロシ議長らが台湾を離れた4日以降、人民解放軍は台湾周辺で11発のミサイル発射を行い、一部のミサイルは台湾上空を超えて台湾東部海域に着弾したと報じられた。また、空軍機が台湾海

峡の中間線を超えて飛行する事例が激増し、台湾国防部は5日までの統計で延べ68機が海峡中間線を突破したと報じた。また、中国側の報道では、中国の演習中に米軍の7機の偵察機が台湾周辺を飛行したと報じるなど、台湾海峡をめぐる米中台間での緊張の高まる様子が報じられた。

(2) 米議会関係者の台湾訪問など

ペロシ議長の訪問から、2週間後の8月14日にエドワード・マーキー上院議員率いる超党派の訪問団が訪台した。マーキー議員は下院議員時代に台湾関係法の立法に関与した台湾と縁の深い議員であり、上院外交委員会で要職に就いてからは、台湾との友好関係を促進する法案の採択に関わってきた。同訪問団は、翌15日に蔡総統と会談し、「米側は台湾の平和と安定を確保することを努力する」との指摘がなされた。蔡総統からは、「中国は先日台湾周辺で大規模な軍事演習を行うなど地域の安定と平和の障害になっている」と指摘し、「台湾は国際社会の友人と緊密に協力し、台湾海峡の安定した現状を維持する努力をしていく」との決意が表明された。

9月に入っても米議員の訪台は続いた。同8日には米ステファニー・マーフィー議員率いる8人の議員団が蔡総統と会見した。蔡総統からは、8月上旬の中国による軍事演習後、6組目の米国からの訪問団であり、米側の台湾に対する支持表明に感謝を述べるとともに、すでに台米21世紀貿易イニシアチブ交渉が開始しており、経済関係の強化の一環として二重課税回避協定（ADTA）の締結に期待を述べるころがあった。米側からは、今回の訪台は、米議会の台湾に対する盤石なコミットメントを象徴する強い意思表示であると述べられた。

4. 兩岸関係

(1) 中国の軍事演習への反応と政府の対応

8月4日に中国が軍事演習を実施すると、即座に総統府報道官が、国土主権と安全の防衛、自由民主を堅守する意志は変わらないと強調した。

同日中に、蔡総統は約4分のビデオメッセージで、「中国が台湾周辺で実施した軍事演習は軍事

的緊張を高めている、台湾海峡の平和と現状を破壊し、台湾の主権を侵犯し、インド太平洋地域の緊張をもたらし、地域の平和と安定を損なっている」と批判するとともに、中国に対し理性と自制を求めた。同時に「台湾は、緊張を高めることはせず、挑発もしないが、主権と国家の安全を防衛する意志は揺るがない」と強調し、国軍に対し、あらゆる軍事動向を把握し対応するよう指示し国民に対しても冷静に対処するよう呼びかけた。

国際メディアは、台湾周辺の恫喝的な軍事演習に対して、台湾社会が平静を保ったことに対し、拍子抜けした感じで報道した事が台湾でも報じられたが、台湾住民がどのように感じていたのかは、既出の世論調査結果で確認できる。

2016年成立の非営利組織の台湾民意教育基金が8月16日に公表したペロシ訪台と中国の軍事演習に関する調査では、ペロシ議長の訪台を歓迎するが半数超えの53%、中国の軍事演習を恐れないが78%の結果となった。

聯合報は毎年9-10月に公表している「兩岸関係年度大調査」の結果を公表した。蔡總統の兩岸政策に関する評価は、2020年の再選時の「満足」が48%から33%に下落したのは、緊張が継続する兩岸関係に対する普遍的な不満を反映している。一方で、興味深いのは「兩岸関係の開戦の可能性」に関する設問である。「開戦するを10」、「開戦はないを0」とした調査では、2010年の調査開始以来、最高の4.4に達したと報じた。海外の視点から見れば、露骨な軍事演習の直後の調査ですら、過去最高の指数になったとはいえ半数以下の4.4という数字は、台湾社会は中国との戦争を国際社会が考えるほどには、切迫したものとは認識していない現状を指摘しておきたい。

(2) 夏立言国民党副主席の訪中とその波紋

8月10日の台湾各紙は、「本日から夏立言国民党副主席率いる代表団が訪中」と一斉に報じた。同月上旬に人民解放軍が台湾周辺で軍事演習を行っていたことから、大陸委員会は「敏感な時期に、台湾の政党関係者が訪中し、中国と交流することは時機に適ったものではない」として訪中の取りやめを呼びかけたが、国民党は訪中日程は以前か

ら決まっており、北京にも行かず高官との接触も予定にはなく中国で展開する台湾企業関係者との交流、対話が主な目的であると説明した。

同日、蔡總統は党幹部との会合で、この時期に、中国大陸を訪問するのは、国民を失望させ、国際社会に誤ったシグナルを与えると疑義を呈した。この批判に対し、朱主席は国民党の立場は中華民国の防衛であり、兩岸関係が平和である事を望んでいるとし民進党の批判に反駁した。国民党寄りの聯合報は、朱主席の説明不足により国民党が「親中売台」のレッテルを貼られ、党内での路線闘争が激化しかねないとの苦言が呈された。

夏副主席一行は、20日夜から廈門で台湾企業家との会合に出席した後、21日以降は広東省各地で企業家、教員、学生などと座談会を開催した。23日に杭州訪問後、24日には江蘇州昆山で中国側の台湾交流窓口機関トップの張志軍海協協会会長と会食し、台湾民衆の関心の高い軍事演習問題、農産品検疫問題、ECFAの継続問題、兩岸交通往来や台湾人の権益に関する問題につき意思疎通を行った。25日には浙江省嘉興で台湾企業関係者との会談後、夜には上海で陳元豊国台辦副主任と会食した。27日に帰国した際のプレスリリースでは米国を意識し、中国語と英語の双方で今回の訪中の意義を説明した。

国民党の一貫した主張は、兩岸関係が緊張関係にある時こそ交流と対話が必要であり、中国に居住する台湾人の便宜供与を図れるよう現状理解を深めることが重要であると訪中の意義を強調した。

しかしながら、国民党内でも新北、台中市長からは、時機的に訪中するのは不相当であり、再考すべきではないかとの意見が挙がったのも事実であり、党中央や地方党部からも雑音が出ていたことが報じられた。

(3) 中国政府の台湾白書公表

8月10日、中国共産党は三回目となる台湾白書を公表した。同様の白書は、1993年、2000年にも発表している。台湾各紙は過去二回の白書の内容と比較し、改めて平和統一の原則を強調しているとしながらも武力行使の不使用を承諾せず、兩岸統一後の政治制度のアレンジにも言及するな

ど、台湾の扱いは香港並みに格下げされ、共産党主導による統一が前提となったと台湾各紙は報じた。

中国の同発表に対し、大陸委員会は「独善的な思い込みと、現実を顧みない嘘に満ちている」、「台湾海峡現状の事実は、互いに隷属しない関係であり、一国家二制度を断固拒否する」と強調した。

(4) 中国政府による台湾の頑固な独立分子名簿の公表

8月17日中共中央台湾辦公室は、台湾人の頑固な独立分子リストを公表した。昨年11月に第一弾として、蘇貞昌、游錫堃、呉釗燮の3人がリスト入りしたが、今回は党関係者、野党関係者にまで拡大され人数も7名と増えた。新たに名簿入りしたのは、蕭美琴駐米代表、顧立雄国家安全會議秘書長、蔡其昌立法院副議長、柯建銘立法委員、林飛帆民進党副秘書長、陳椒華時代力量主席、王定宇立法委員となっている。

具体的な措置としては本人及び親族の中国、香港、マカオへの入境禁止、企業などの経済活動の禁止のほか、刑事責任を一生追及できるとしている。リスト入りした、関係者は中国との往来はほとんど無く、経済利益活動も行っていないとみられ、ダメージは無いと思われる。

なお、蔡英文総統、頼清徳副総統は、今回もリスト入りしておらず、これは中国は今だに台湾との対話の可能性は閉ざしていないという対外的なアピールなのかもしれない。

5. 新型コロナへの対応

日本以上に厳しいコロナ対策を採ってきた台湾でも、7月19日には、自転車、バイク乗車時、散歩などの軽運動者に対するマスク着用の義務が解除された。9月29日からは日本を含む西欧、北米などの国民に対し、コロナ禍以前に実施されていたビザ無し渡航を再開した。同時に10月13日からは、全ての入国者に対し実施していた3日間の隔離検疫と4日間の自主防疫規定を廃止し、7日間の自主防疫措置に移行すると発表した。入国者は入国時に症状が無ければ公共交通を利用して移動ができるようになる。

10月上旬現在、単日の新型コロナ感染者は5万人を超えるなど高止まりしているが、指揮中心は10月中旬以降は感染者も減少し、医療資源も耐えうるとの見通しを示し、ポストコロナに向けて、厳格な国境管理を逐次開放していく方針に変化はないとしている。

6. 蔡総統の国慶節演説

10月10日の国慶節で蔡総統は恒例の演説を行った。主軸はポストコロナを見据えた経済社会問題が焦点となった。キーワードとなったのは、4つの強靱性を構築するとして、産業経済、社会安全網、自由民主体制、国防戦力の4項目が提起された。兩岸関係に関しては、台湾海峡の平和と安定が兩岸関係発展の基礎であるが、中国が軍事的恫喝、外交圧力などを通じて中華民国台湾の主権を消滅させようとしていると批判した。一方で、兩岸住民の間で健全で秩序のある交流を回復させ、緊張情勢を緩和させようと呼びかけた。

中国が5年に1度の共産党大会を直後に控えた敏感な時期であるところ、挑発をせず、対話の再開と兩岸関係の平和と安定を強調したことは、台湾内部や日米など周辺国に対し、「冷戦状態の現状」をしっかりと管理していく台湾側の姿勢を示したものと言える内容であった。